

事務事業の概要							
1	事務事業名	行政改革実施計画進行管理事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山本 久敬	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施 策	1	行政改革の推進			
		今後の取組	1	行政改革実施計画の策定・実施及び進捗管理			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	直接事業費として予算計上されるものは無い					
7	事業開始年度	平成 17 年度	事業終了年度	平成 年度			
事務事業の実施							
8	対象	檀原市行政改革大綱で示した改革重点項目					
9	事業の目的	持続可能な行政運営を継続し、行政サービスを維持するため、行政改革大綱の趣旨に沿った行革実施計画を継続実施する。なお、行革大綱については、市民参画の推進委員会において素案が策定される。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		フォローアップの仕方等について、より効率的で効果的な方法が無いか検討しつつ、平成24年度に新しく策定された第5次行政改革大綱を、職員が日常的に意識しながら各々の業務を遂行するよう周知し、また情報を共有しやすいものにするによって、行政改革の取り組みを住民及び職員の双方が日常的に意識できるようにする。なお、総合計画と同様に行革大綱も2年間延長とするため、総合計画が終了する平成31年度までに、行政評価と行革大綱の一体的なあり方を決めることになる。					
11	事業の内容(手法)	年度別計画や数値目標を具体的に示した「行政改革実施計画」を策定し、ヒアリング等による聞き取り調査を行うことにより、計画の実現に向けたフォローアップを行う。また、進行状況について、毎年度檀原市のWebサイトや、行政資料閲覧コーナーで公表する。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① フォローアップ実施回数	2	2	2	-	
		② 行政改革実施計画数	47	47	47	-	
コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出(直接事業費)(a)		0	0	0	0	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要										
1	事務事業名		行政評価管理事業							
2	担当部名		総合政策部	担当課名		企画政策課	課長名		山本 久敬	
3	総合計画の位置づけ		目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
			施 策	1	行政改革の推進					
			今後の取組	2	行政評価の推進					
4	総合戦略の位置づけ		基本目標							
			基本的方向							
5	行革大綱の位置づけ		重点項目	2	選択と集中による行政経営					
			項 目	4	市の総合計画及び行政評価を活用したマネジメントサイクルの確立					
			改 革 名	19	行政評価の活用					
6	予算事業名		行政改革推進事業費							
7	事業開始年度		平成 18 年度	事業終了年度		平成	年度			
事務事業の実施										
8	対象		市が行うすべての業務							
9	事業の目的		行政評価(事務事業評価・施策評価)の導入により、行政情報の公開による住民参加の促進や、それに伴う職員の意識改革と説明責任の向上、成果重視の行政へとつながる予算編成への活用などを可能にする。							
10	改善内容を踏まえた今後の方向性		2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する		
			評価結果をさらに行財政運営に活かすためには、財務会計上の事業や予算編成と何らかの形で連携していることが望ましいが、現状のシステム連携としては不完全である。内部事務システム最適化により財務会計システムと連携した評価システムを導入することで、施策評価の結果をより直接的に財政運営に反映できることが見込まれる。							
11	事業の内容(手法)		檀原市総合計画内での個々の事業の位置づけを理解した上で、職員自らが各々の業務の事務事業評価や施策評価を行う。提出された評価表を企画政策課でとりまとめて公表し、評価表の作成を通じて、職員がPDCAサイクルを意識し、業務の見直し等による事務事業の質の向上に努めることを促す。なお、総合計画と同様に行政評価も2年間延長とすることに伴い、内部事務システム最適化スケジュールに合わせて、新たな行政評価システムの探究・構築作業を進める。							
			平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに 限る)							
12	指標の推移		名称(単位)		29年度	30年度	31年度	32年度		
					(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)		
	成果指標									
	活動指標 ①		事務事業数		450	450	450	450		
活動指標 ②										
コストの推移(単位:千円)				(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)			
		歳出(直接事業費)(a)		41	41	41	42			
13	歳入(b)		受益者負担額							
			国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源				41	41	41	42		
14	増額理由		継続事業							
備 考										
行革大綱重点項目2「選択と集中による行政経営」項目2「事業の取捨選択」にも該当										

事務事業の概要									
1	事務事業名	検査積算事務							
2	担当部名	生活安全部	担当課名	契約検査課	課長名	近澤 紀文・大野 耕一			
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち					
		施 策	1	行政改革の推進					
		今後の取組	3	公共調達適正化の推進					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標							
		基本的方向							
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営					
		項 目	1	事務事業の見直し					
		改 革 名	16	建設CALS／EC（電子納品）の導入					
6	予算事業名	検査積算事務							
7	事業開始年度	平成 11 年度	事業終了年度	平成 ー 年度					
事務事業の実施									
8	対象	受注者及び職員							
9	事業の目的	工事及び委託業務の履行確保、品質の向上及び積算事務の効率化							
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する		
		説明会や研修会等を通じ、監督・検査職員間の情報共有を図り、更なる公共事業における品質向上に努める。また、公共事業における電子納品を導入することにより、業務の効率化、省資源・省スペース化および情報共有による品質向上・コスト縮減を図る。							
11	事業の内容(手法)	工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検並びに工事成績評価の通知・公表。積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土単価等の作成。							
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	土木積算システムが平成30年9月に更新予定。						
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 （総計目標値）	30年度 （見込み）	31年度 （見込み）	32年度 （見込み）			
	成果指標	契約検査課検査件数	100	100	100	100			
	活動指標	① 検査員動員人数	110	110	110	110			
		②							
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）			
	歳出（直接事業費）（a）		5,145	5,145	5,248	5,248			
	歳入（b）	受益者負担額							
		国県補助金等その他	1,070	1,070	1,090	1,090			
	（a）－（b）＝一般財源		4,075	4,075	4,158	4,158			
14	増額理由	継続事業							
備 考									
土木積算システム更新にかかる費用については未定。									

事務事業の概要							
1	事務事業名	入札契約事務					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	契約検査課	課長名	近澤 紀文・大野 耕一	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施 策	1	行政改革の推進			
		今後の取組	3	公共調達適正化の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項 目	1	事務事業の見直し			
		改 革 名	18	公共調達適正化の推進			
6	予算事業名	入札管理事務費					
7	事業開始年度	平成 - 年度	事業終了年度	平成 - 年度			
事務事業の実施							
8	対象	入札契約業務、職員及び請負業者					
9	事業の目的	透明性・競争性・公正性の高い入札制度及び適正な施工の確保・不正行為を排除した入札契約事務の経済的で効率的な執行を行う。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		より一層の競争性の確保、入札参加者の利便性の向上及び行政事務の効率化を図る。					
11	事業の内容(手法)	建設工事及び測量・設計等業務の発注方法については電子入札システムによる発注を既にほぼ完全に実施している。一方、役務提供業務の入札方法については指名競争入札から一般競争入札への移行を推進し、より一層の競争性の確保を図るところである。更に今後は役務提供・物品調達業務についても電子入札システムの導入による入札事務の円滑化・効率化を検討する。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限り)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	入札契約件数	400	400	400	
	活動指標	① 落札率	77	77	77	77	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		4,326	4,326	4,412	4,412	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		4,326	4,326	4,412	4,412		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要								
1	事務事業名	設計・施工監理事業						
2	担当部名	総務部	担当課名	資産経営課	課長名	黒田 元晴		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち				
		施 策	1	行政改革の推進				
		今後の取組	3	公共調達適正化の推進				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項 目						
		改 革 名						
6	予算事業名	—						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	市所有施設(住宅以外)						
9	事業の目的	市所有施設(住宅以外)の営繕に係る設計・施工監理を行い、利用者に快適かつ安全安心な施設を提供する。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		研修会・講習会への参加等により得た知識と情報を共有し、さらに技術面の向上を図ることで、設計管理や工事監理の質を上げ、施設の老朽化等の問題に対処していく。						
11	事業の内容(手法)	他課からの依頼を受け、新築工事及び改修工事の設計図書（内訳書及び図面、仕様書）を作成し発注主管課に図書を送付する。また、発注した工事が設計図書に基づき行われているか工事の施工監理を行う。						
		さらに、各種研修会に参加し、業務を実施するために必要な技術の習得及び情報収集を行い、職員の能力向上及び情報の共有化を行うことで、設計・施工監理業務の品質向上を図る。						
12	指標の推移	名称（単位）	29年度	30年度	31年度	32年度		
			（総計目標値）	（見込み）	（見込み）	（見込み）		
12	成果指標 活動指標	① 設計図書の作成件数	40	40	40	40		
		② 工事監理の実施件数	25	25	25	25		
		③ 設計委託業務の実施件数	15	15	15	15		
13	コストの推移（単位：千円）	（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）			
		歳出（直接事業費）（a）	1,099	1,149	1,101	1,108		
		歳入（b）						
		受益者負担額						
		国県補助金等その他						
		（a）－（b）＝一般財源	1,099	1,149	1,101	1,108		
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	法制執務事業					
2	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	1	行政改革の推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	行政事務管理費 その他諸費					
7	事業開始年度	昭和 31 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市職員					
9	事業の目的	政策・制度の実現に当たり、当該政策等の担当部署とともに、政策・制度の現行の法体系との整合性及び法適格性を検証し、その行政執行上の諸問題における法令等の解釈、法的裏付けを明確にし、適正な行政手続を経た事務事業の執行を図ることを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		独自の法令解釈や政策立案の必要性の増大等に対応するためには、全庁的な法制執務に係る研修を法務専門官とともに実施し、法制執務担当者の増員及び定期的な異動により組織内の法制執務業務の経験者を増やし、職員全体の法制執務能力の向上が必要となる。また、担当者の法務執務レベル向上のため、庁外研修への参加、最新の法律書等の購入・講読が必要不可欠であり、それらに係る予算を計上していく。					
11	事業の内容(手法)	①法令の制定改廃に係る情報収集を行い、例規における法令の引用を検証する。 ②政策・制度の実現に向けた条例規則等の整備について、担当課の相談を受け、助言・指導を行う。 ③条例の制定改廃においては、議案書を作成し、教育委員会、公営企業その他行政委員会の発議に係るものは当該課と連絡調整し、議会に提案する。 ④行政課題における諸問題について、法制度並びにその運用実態に関する調査研究を行うとともに、法制面から助言・指導を行い、必要に応じ、法務専門官及び顧問弁護士の見解を求め、その解決、方針等を決定していく。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限り)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 条例等制定改廃件数	350	350	350	350	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		6,082	5,756	5,814	5,862	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		6,082	5,756	5,814	5,862	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	全庁文書庶務事業					
2	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施 策	1	行政改革の推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	行政事務管理費					
7	事業開始年度	昭和 31 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市職員					
9	事業の目的	全庁的な文書に係る庶務的な事務について、総務課がとりまとめを行い、文書庶務事業を効率的に行うことを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		この業務は、市役所としての組織が存続する以上、不可欠な業務であり、当該事業や経費は固定費的な側面を免れ得ない。しかし、今後、郵便局以外の新たな信書便業者が檀原市に参入した場合に、金額による入札を実施することで、郵便料金の削減を図れる可能性がある。そういったことに留意し、業務の効率化及び経費の節減を図りたい。					
11	事業の内容(手法)	①受付 発送・到達した文書について、受付番号を付すことによって文書の整理を行う。 ②全庁文書庶務 印刷室、コピー機など全庁的な文書器具について、とりまとめて管理を行い、全庁的な文書庶務事業を効率的に行う。 ③公印の管守 市長印その他の公印について、使用の確認及び保管を行い、適正な使用を守り厳重に保管する。 ④市役所に到達した郵便物及び発送する郵便物についてとりまとめて、効率的に仕分け、発送する。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限り)	新分庁舎での郵便業務に対応するため、郵便計器を増設する。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 収受数	6000	6000	6000	6000	
		② 発信数	4500	4500	4500	4500	
コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出(直接事業費)(a)		5,215	5,985	6,009	6,031	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	2,000	2,000	2,000	2,000	
	(a) - (b) = 一般財源		3,215	3,985	4,009	4,031	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	文書管理システム事業					
2	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施 策	1	行政改革の推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	行政事務管理費					
7	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市職員					
9	事業の目的	公文書の保管、保存、廃棄について全庁的に統一性のとれた管理システムを維持し、その適正かつ効率的な運用を図ることを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		電子文書の保管に対応した文書管理システムを導入し、文書の検索時間や集中書庫への移動時間の削減を図り、より効率的な運用を行う。					
11	事業の内容(手法)	①文書の作成から保管、保存、廃棄について、文書の引継ぎを行うとともに、消耗品及びキャビネット等の購入を行い、全庁的な文書管理システムの維持管理を行う。 ②書庫に保存されている文書について、搬入し、移し替え、廃棄を行い、システム化された書庫管理を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)	文書管理システムの導入 (平成31年1月～平成35年12月のリース契約を予定)				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 引継ぎフォルダー数	15000	15000	15000	15000	
		② 廃棄箱数	1000	1000	1000	1000	
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
13	歳出(直接事業費)(a)		1,481	2,051	3,782	3,794	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		1,481	2,051	3,782	3,794	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	例規集等管理事業					
2	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	1	行政改革の推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	行政事務管理費					
7	事業開始年度	昭和 31 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市職員並びに各事務事業の根拠となる例規集等の情報を求める市民及び事業者					
9	事業の目的	市の条例、規則、要綱、規程等について、職員の使用又は閲覧に供するとともに、その情報を求める市民、事業者等に公開するため、これらの例規等の制定改廃の内容を市例規集等に追録し、及び当該データベースを更新し、成果物として管理することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		選定により導入する例規システムにより、効率的で正確な原案作成が可能になり、人件費等の削減効果が期待されるが、同時に誤りのない正確な例規集等の管理・保守についても徹底されなければならない。確実な例規システムの運用方法を検討し、かつ、その実践を行っていく。					
11	事業の内容(手法)	①市の条例、規則、要綱、規程等で市長の権限に属する制定改廃の内容を管理し、また、教育委員会、公営企業その他行政委員会の制定改廃に係るものにあつては、その情報を収集し、整理する。 ②条例、規則、要綱、規程等の追録及びデータ更新を業者に委託する。 ③市民、事業者等に対し、例規集等の成果物を閲覧に供し、市のホームページに公開する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 例規集の追録頁数	2500	2500	2500	2500	
		②					
コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出(直接事業費)(a)		6,330	6,654	6,654	6,654	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		6,330	6,654	6,654	6,654	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	法律相談等事業					
2	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施 策	1	行政改革の推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	行政事務管理費 その他諸費					
7	事業開始年度	平成 15・18 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	日常生活において問題を抱える市民					
9	事業の目的	市民が抱える日常生活における諸問題について、その解決の参考となる助言・指導を受けることができるよう、奈良弁護士会及び奈良県司法書士会と協働して、無料で弁護士又は司法書士に相談できる場を市民に提供することにより住民福祉の向上を図ることを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		利便性の高い観光交流センター内に相談場所があることから、相談回数が増加している。相談件数及び利用率の動向を見ながら、相談時間及び実施曜日の見直し等を図り、今後も継続していく。					
11	事業の内容(手法)	(弁護士による相談) ①相談事業の実施主体である奈良弁護士会が運営する中南和法律相談センターに構成市町村として参画し、負担金を拠出する。②市は、相談会場として、毎月の第2,3,5水曜日の午後3時30分から午後6時30分まで観光交流センター4階の市民相談広場を提供し、中南和法律相談センターの運営をサポートする。 (司法書士による相談) ①奈良県司法書士会と協定し、毎月の第1,4週の水曜日の午後1時から午後4時まで、毎週土曜日の午前9時30分から午前12時30分まで観光交流センター4階の市民相談広場を提供し、所属司法書士に相談業務に従事してもらう。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標					
	活動指標	① 弁護士による相談件数	180	180	180	180	
		② 司法書士による相談件数	250	250	250	250	
	13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)
歳出(直接事業費)(a)		1,600	1,600	1,600	1,600		
歳入(b)		受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		1,600	1,600	1,600	1,600		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	行政不服審査事務					
2	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施 策	1	行政改革の推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	—					
7	事業開始年度	平成 28 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	審査請求人					
9	事業の目的	行政不服審査法に基づき、行政不服審査に係る審査庁の事務（審査請求書の受付、審理員の指名、裁決等）を所掌することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		行政不服審査法に則り、的確かつ遅滞のないよう行政不服審査手続を行う。					
11	事業の内容(手法)	①審査請求の受付を行う。 ②適法性を審査し、必要であれば補正命令を行う。 ③審理員を指名する。 ④審理員より意見書を受け取る。 ⑤必要であれば審査会への諮問を行い、答申を受領する。 ⑥裁決を行う。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 審査件数	3	3	3	3	
		②					
コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出(直接事業費)(a)						
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	行政不服審査会事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	広報広聴課	課長名	森本 典子	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施 策	1	行政改革の推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	情報公開運営事業					
7	事業開始年度	平成 29 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市民及び市外の人（審査請求人）					
9	事業の目的	市が行なった違法又は不当な処分等について、市民等がその見直しを求めて不服を申し立てた際に、公正かつ簡易迅速な審査手続を行なうことにより、市民等の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		行政不服審査法の改正に伴い、法律に基づいた適正な調査審議を行なっているところであるが、事務処理の詳細が明確に定まっていない点があるので国から示されているマニュアルや近隣自治体の対応を参照して定めていく必要がある。また、審査庁から諮問される案件によっては専門的な知識を有した「専門委員」の設置が考えられる。					
11	事業の内容(手法)	市が行なった処分又はその不作為に対して審査請求がなされた場合、審査請求に対する裁決の客観性・公正性を高めるため、審査庁からの諮問に応じて調査審議する行政不服審査会を設置している。審査会は、その審理手続の適正性や法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性について調査審議し、第三者的・客観的立場から答申する。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	答申率% 答申件数/諮問件数				
	活動指標	① 諮問があった案件数（件）	1	1	1	1	
		② 答申に至った案件数（件）	1	1	1	1	
	コストの推移（単位：千円）	(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳入（b）	歳出（直接事業費）（a）	0	101	102	102	
		受益者負担額					
		国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源	0	101	102	102	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	行政界事業					
2	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施 策	1	行政改革の推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	—					
7	事業開始年度	昭和 60 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	行政界の確認を申請した者					
9	事業の目的	本市と隣接する市町村における境界で未確定な境界を確定するため、当該区域に土地を所有する地権者の協力のもと、行政界を確定する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		行政界の確定書については、行政文書として永年保存しているため年数が経過したものは香久山書庫に閲覧に行かねばならず時間を要するが、この時間を削減する方法を検討する。					
11	事業の内容(手法)	「行政界事業」とは、当該土地を所有する者又は団体等からの申請によって境界の立会を求められるものである。 その後、立会日の連絡を受け、立会日当日に現場へ行き、確認作業を行う。立会内容を記録した行政界確認業務報告書を作成し、行政界確定書（成果品）が届き次第、それらをもって市長決裁を受け、確定する。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 行政界確認(立会)件数（件）	5	5	5	5	
		②					
コストの推移（単位：千円）		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出（直接事業費）（a）						
	歳入（b）	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要									
1	事務事業名		FM推進業務						
2	担当部名		総務部	担当課名		資産経営課	課長名		黒田 元晴
3	総合計画の位置づけ		目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち				
			施 策	1	行政改革の推進				
			今後の取組						
4	総合戦略の位置づけ		基本目標	3 - 2 - 4	安心して便利に暮らせるまちをつくる				
			基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり				
5	行革大綱の位置づけ		重点項目	2	選択と集中による行政経営				
			項 目	5	公共施設のあり方と長寿命化対策及び利用率の向上				
			改 革 名	30	公共施設の管理（ファシリティマネジメントの取組）				
6	予算事業名		ファシリティマネジメント推進事業費						
7	事業開始年度		平成 26 年度	事業終了年度		平成 67 年度			
事務事業の実施									
8	対象		公共施設等						
9	事業の目的		檀原市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の保有総量の最適化、長寿命化の推進及び経済性の向上を図るためにファシリティマネジメントの経営手法を取り入れた公共施設の再配置の検討や効果的・効率的な施設運営を促進する。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性		1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
			公共施設の長寿命化、経済性の向上を図りつつ、本市が所有する公共施設の延床面積を、40年間で20%縮減することを目標としている。						
11	事業の内容(手法)		公共施設の老朽化や財政状況及び、社会情勢に変化に対応するため、施設情報の整理、施設管理・保全業務の適正化、施設の有効活用など総合的な視点で公共施設の見直しを図る。そのための手法として、公共施設評価ガイドラインに基づく施設評価を継続的に実施していき、市民意向を踏まえたうえで施設分類別基本的方針を作成する。						
			平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移		名称（単位）		29年度	30年度	31年度	32年度	
					(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標		公共施設の延床面積縮減率（％）		0.5	0.5	0.5	0.5	
	活動指標								
13									
	コストの推移（単位：千円）				(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出（直接事業費）（a）				10,967	10,438	1,253	1,261	
	歳入（b）		受益者負担額						
			国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源				10,967	10,438	1,253	1,261	
14	増額理由		継続事業						
備 考									
.									

事務事業の概要									
1	事務事業名	指定管理者制度推進事業							
2	担当部名	総合政策部	担当課名		企画政策課	課長名		山本 久敬	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10		信頼される行政を進めるまち				
		施 策	1		行政改革の推進				
		今後の取組							
4	総合戦略の位置づけ	基本目標							
		基本的方向							
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2		選択と集中による行政経営				
		項 目	5		公共施設のあり方と長寿命化対策及び利用率の向上				
		改 革 名	29		公の施設の有効活用（指定管理者の推進）				
6	予算事業名	行政改革推進事業費							
7	事業開始年度	平成 18	年度		事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施									
8	対象	公の施設（住民の福祉を増進する目的で市が設置している施設）の管理運営							
9	事業の目的	地方自治法で定められている公の施設について、より少ないコストで、より良いサービスを提供することが可能な事業者を選定し、管理運営権限を付することで、住民の福祉の増進に努める。							
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する		
		指定管理者制度が導入されてから10年が経過し、当初から導入している施設については平成29年度から4回目の協定となってきている。未導入の施設についても、民間のノウハウを取り入れた効率性の高い指定管理者制度の導入を検討していく。							
11	事業の内容(手法)	指定管理者制度の新規導入・継続更新については、指定管理者候補者選定委員会においてその候補者を決め、最終的には議会による指定の議決により指定管理者が決定される。新たな導入施設の検討については担当課と調整を図りながら移行を進め、導入済みの施設については適切な管理運営がされているか検証していく。							
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限り)							
12	指標の推移	名称（単位）		29年度	30年度	31年度	32年度		
				(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)		
	成果指標	指定管理者制度導入施設数		19	19	20	20		
	活動指標①	指定管理者選定委員会設置数		1	3	2	1		
	②								
13	コストの推移（単位：千円）			(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出（直接事業費）（a）			158	547	374	202		
	歳入（b）	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a)－(b)＝一般財源			158	547	374	202		
14	増額理由	継続事業							
備 考									

事務事業の概要							
1	事務事業名	有料広告掲載推進事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山本 久敬	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	1	行政改革の推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	3	親しまれ信頼される市役所の実現と職員の育成			
		項目	7-③	民間広告の掲出や命名権等による新たな自主財源の確保			
		改革名	47	広告掲載事業の推進			
6	予算事業名	直接事業費として予算計上されるものは無い					
7	事業開始年度	平成 18 年度	事業終了年度	平成 年度			
事務事業の実施							
8	対象	広告媒体として活用できるものに有料で広告を掲載する事業					
9	事業の目的	市が発行等を行う媒体（封筒・案内板等）で広告媒体として活用できるものに有料で広告を掲載することにより、広告掲載料を得るもの。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		有料広告の掲載が可能な新たな媒体の検討を進める。					
11	事業の内容(手法)	市から発送する封筒や広報紙などに民間の広告代理店から有料広告掲載希望事業者を募集。新たな有料広告媒体の検討。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限り)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 年間広告掲載料実績額(行革大綱実施計画)	5000	5000	5000	5000	
		②					
コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出(直接事業費)(a)		0	0	0	0	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	広域行政事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山本 久敬	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施 策	1	行政改革の推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3・2・4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	⑤	多様な主体との連携・協力によるまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項 目	1	事務事業の見直し			
		改 革 名	10	広域行政の推進			
6	予算事業名	地域政策事業費					
7	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市民、近隣自治体及び近隣自治体住民					
9	事業の目的	一部事務組合に参加し、事務の共同処理を行うことで、効率的な行政運営の一助とする。 飛鳥地方に点在する観光資源・サービスをブランディングによって再価値化し、それらを国内外へ向けて発信することにより、国際的な広域観光都市形成へと繋げる。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		現在、共同処理している事務については、引き続き効率的・効果的に実施し、その他にも共同処理することで関係市町村にとって有益になる事業について精査し、必要に応じて実施の検討を行う。					
11	事業の内容(手法)	高取町及び明日香村とともに構成している一部事務組合である飛鳥広域行政事務組合との連絡調整を行う。また、国、県の動向に併せて、広域行政について調査・研究を行う。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	—				
	活動指標	①	—				
		②	—				
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		2,268	832	832	832	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		2,268	832	832	832		
14	増額理由	継続事業					
備 考							
平成8年度に橿原・高市広域行政事務組合が設立され、それ以来橿原・高市広域圏計画に関する事務を共同処理している。平成26年4月1日付で飛鳥広域行政事務組合に名称を変更した。							

事務事業の概要							
1	事務事業名	第3次総合計画進行管理業務					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山本 久敬	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	1	行政改革の推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項目	4	市の総合計画及び行政評価を活用したマネジメントサイクルの確立			
		改革名	27	橿原市総合計画の更なる活用			
6	予算事業名						
7	事業開始年度	平成 20 年度	事業終了年度	平成 年度			
事務事業の実施							
8	対象	総合計画、実施計画					
9	事業の目的	本市の行政指針となる第3次総合計画後期基本計画で定められた施策を効率的に実施するべく具体的な事務事業の実施計画を定め、計画的かつ着実な業務の遂行を目指す。また、各年度の予算編成の指針とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		当初、第3次総合計画が平成29年度で終了する予定で指標の目標値等を設定しているため、その評価を踏まえて延伸する2年間も各施策が目標・方針に沿って推進されるよう管理する。また、システムの最適化や次期総合計画へ向けて、行政評価や予算編成と連動させた行政マネジメントシステムの改善点を整理し、次期総合計画の構成・位置付け・計画期間・推進体制を検討する。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画様式の検討 ・実施計画の作成に関する調整・確認作業 ・事業ヒアリングの実施 ・プレゼンテーションの実施 ・重要度を告達 ・行政評価や予算編成と連動させた行政マネジメントシステム構築の検討 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限り)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 告達に至るまでの会議の実施回数	4	4	4	4	
		② 事業ヒアリング件数	40	40	40	40	
コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出(直接事業費)(a)		0	0	0	0	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
	(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0	
14	増額理由	継続事業					
備 考							